

# 第 1 2 回 医療機器等開発着手支援助成事業 申請書 記入例

## 第 1 2 回 医療機器等開発着手支援助成事業 申請前確認書

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください。

確 認 事 項	ご回答	公 社 確
<b>(1) 申請形態 (該当する箇所に○を付けてください)</b>		
以下のいずれかに該当する法人または個人事業者である (○) 製造業・その他業種：資本金3億円以下または従業員300人以下 ( ) 卸売業：資本金1億円以下または従業員100人以下 ( ) サービス業：資本金5千万円以下または従業員100人以下 ( ) 小売業：資本金5千万円以下または従業員50人以下	はい	いいえ
<b>(2) 次のア～エの条件をすべて満たすこと</b>		
ア 大企業 (中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。)が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない (法人：予定を含む)	はい	いいえ
イ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない (法人：予定を含む)	はい	いいえ
ウ 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務していない (法人：予定を含む)	はい	いいえ
エ その他大企業が実質的な経営に参画していない (法人：予定を含む)	はい	いいえ
<b>(3) 次のア～ウの条件を全て満たすこと</b>		
ア 【法人】本助成事業申請時までに東京都内に登記している 【個人事業者】本助成事業申請時までに都内税務署へ開業の届出をしている 【創業予定前】東京都内での創業を具体的に計画しているおり、交付決定後速やかに開業し、登記簿謄本 (履歴事項全部証明書) 又は都内税務署に提出した個人事業の開業・廃業届出書の写し (税務署受付印のあるもの) を提出できる	はい	いいえ
イ 研究開発を実施する場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である	はい	いいえ
ウ 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である	はい	いいえ
<b>(4) 次のア～シの要件を全て満たすこと</b>		
ア 同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない	はい	いいえ
イ 同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない	はい	いいえ
ウ 申請内容が本格開発に着手する前の事前検証である	はい	いいえ
エ 他企業・大学・公的試験研究機関等の社外資源を活用したものである	はい	いいえ
オ 本事業申請者を含む2社以上で構成される連携体を構築している又は本格開発を開始するまでに構築する予定である。	はい	いいえ
カ 前記連携体において、本事業に引き続く本格開発の主たる部分を担う都内ものづくり中小企業が含まれている (自社でも可)。	はい	いいえ
キ 前記連携体を構成する、全ての都内ものづくり中小企業は、本助成事業申請時までに「医療機器産業参入支援事業」において会員登録している。	はい	いいえ
ク 前記連携体において、本事業に引き続く本格開発する製品の販路開拓を行う製販企業等が含まれている。また、当該製販企業等は本助成事業申請時において「東京都医工連携 HUB 機構」において会員登録している。ただし、ものづくり中小企業自らが製販企業等となる場合はこの限りではない。	はい	いいえ
ケ 前記連携体を構成する企業の2分の1以上が、東京都内に事業所を有し、事業を営んでいる。	はい	いいえ
コ 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない	はい	いいえ
サ 過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない	はい	いいえ
シ 過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない	はい 該当なし	いいえ
(5) 親会社、子会社、グループ企業等関連会社に対する経費は申請していない	はい	いいえ
(6) 「第12回医療機器等開発着手支援助成事業募集要項」の記載内容を全て確認した	はい	いいえ

上記の内容に間違いありません。

令和2年9月29日

申請者名 ◆◆◆株式会社 代表者名 東京 太郎



様式第1-2号 (第5条関係)

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
理事長 殿

* 公 社 記 入 欄	
受付番号	
受付日	
受付者	
電話連絡者	

所在地 東京都◆◆区◆町◆一◆  
名称 ◆◆◆◆株式会社  
代表者名 東京 太郎



第12回 医療機器等開発着手支援助成事業申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ (20字以内)

医	療	用	◆	◆	装	置	の	事	前	検	証	及	び	初	期	試	作		
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

2 助成金交付申請額

5	0	0	0	千円
---	---	---	---	----

3 事業終了予定日

令和3年12月31日

4 補助金・助成金の利用状況 (該当しない場合は「該当なし」と記入)

申請者又は連携企業が補助金・助成金のうち、国・都・公社等で実施中及び申請中又は申請予定の補助・助成事業について直近から順に記入

申請年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額	本申請との関係 (該当に☑)
R1	(公財) 東京都 中小企業振興公社	◆助成事業	◆を用いた◆技術	40,000,000円	<input type="checkbox"/> 同一 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否

申請者又は連携企業が国・都・公社等から補助金・助成金の交付を受けた実績 (令和2年8月31日から過去5年間について直近から順に記入)

申請年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額	本申請との関係 (該当に☑)
R1	(公財) 東京都 中小企業振興公社	◆助成事業	◆の開発 (申請企業)	15,000,000円	<input type="checkbox"/> 同一 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否

5 臨床ニーズ確認先

組織名称	◆病院◆科	氏名	医師 ◆◆◆◆
住所	東京都◆区◆町◆一◆		

※臨床ニーズ確認方法（該当する方に「○」）： 自社 ・ 東京都医工連携HUB 機構ニーズ

6 研究開発体制等

- 1) 開発する製品名 : [◆方式を用いた医療用◆装置]
- ・分類（該当する方に「○」）： 医療機器 ( ) 非医療機器
  - <上記選択が「医療機器」だった場合>
  - ・クラスおよび一般的名称：クラス（Ⅱ）※Ⅰ～Ⅳのいずれかを記入  
[◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆]
  - ・該当する箇所に「○」  新 ( ) 改良 ( ) 後発

2) 連携体情報 計◆社（うち都内企業◆社） ※記入欄が不足する場合は、追加して下さい。

①主たる開発を担う都内ものづくり企業

企業名	◆◆◆◆株式会社	企業規模 (該当部分に○)	・大企業（みなし大企業） ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中小企業</span> ・その他 ( )
住所	東京都◆区◆町◆一◆		

②販路開拓を担う製販企業等（ものづくり中小企業等自らが製販企業等となる場合は記載不要）

企業名	◆◆◆◆株式会社	企業規模 (該当部分に○)	・大企業（みなし大企業） ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中小企業</span> ・その他 ( )
住所	東京都◆区◆町◆一◆		
医療機器関連 許可・登録状況 (該当するものに○)	( ) ①なし		
	( ○ ) ②製造業		番号 (◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆)
	( ○ ) ③製造販売業		番号 (◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆)
	( ○ ) ④医療機器等販売業（貸与業）		番号 (◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆)
	( ) ⑤その他 ( )		番号 ( )

3) 販売先（予定・計画）

①◆◆株式会社	⑥
②◆◆株式会社	⑦
③	⑧
④	⑨
⑤	⑩

実 施 計 画

1 申請者の概要

※ 複数の企業で申請する場合は全社分を記載してください。

フリガナ 名称	..... ◆◆◆◆株式会社		代表者名  東京 太郎 (◆歳)	
登記所在地	〒◆◆◆-◆◆◆◆ 東京都◆区◆町◆-◆	TEL	◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆	
		FAX	◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆	
本社所在地	〒◆◆◆-◆◆◆◆ 東京都◆区◆町◆-◆	TEL	◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆	
		FAX	◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆	
連絡先 所在地	〒◆◆◆-◆◆◆◆ 東京都◆区◆町◆-◆	TEL	◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆	
		FAX	◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆	
フリガナ 連絡担当者	..... 東京 花子		部署 (役職)	◆◆部◆◆課◆長
メールアドレス	◆◆◆◆◆@◆◆◆◆.co.jp		URL	https://www.◆◆◆◆
メールによる施策情報等の提供(東京ネットクラブマガジンの無料配信希望(不要のみ <input checked="" type="checkbox"/> )			<input type="checkbox"/> 配信不要	
事業開始 (予定含む)	創 業 昭和◆年◆月◆日		創業 年数	◆年◆月  令和2年8月末 時点
	法人設立 昭和◆年◆月◆日			
資本金	◆◆◆◆千円 (うち大企業からの出資 ◆◆千円)	役員数 (監査役含む)	常勤◆人・非常勤◆人/ 計 ◆人	
		従業員数	正社員◆人・パート◆人/ 計 ◆人	
業種	◆◆◆◆業		主要製品	1 ◆◆◆◆ 2 ◆◆◆
事業概要	創業時の主な事業は工作機械、半導体製造装置等向けの金属部品の精密加工および各種機械装置、ユニットの組立であったが、◆年から新規に装置メンテナンス事業部を立ち上げるとともに、自社で製品の開発を行い、下記企業と取引することにより、年◆千円を売り上げている。			
直 近 年 間 売 上 高	主要取引先	所在地	取引金額	取引年数
	1 株式会社◆◆	東京都◆市◆町	◆◆◆ 千円	◆年
	2 株式会社◆◆	東京都◆区◆町	◆◆◆ 千円	◆年
	3 株式会社◆◆	東京都◆市◆-◆	◆◆◆ 千円	◆年
	その他		◆◆◆ 千円	/
提出した直近決算書の売上高合計		◆◆◆◆ 千円		

## 2 研究開発の実施場所

研究開発（事前検証を含む）の実施場所を記入してください。（実施場所が2ヶ所以上ある場合は記入欄を増やし、主たる実施場所を上段に記入し、順番にすべての実施場所を記入してください）

実施場所の名称	自社◆工場 開発部	実施場所TEL	◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆
所在地	東京都◆市◆-◆-◆	役職/連絡担当者	開発部長 ◆◆◆◆
開発者数	◆◆名	面積 (㎡)	◆◆ ㎡
最寄りの交通機関	◆◆線 バス	◆◆駅 行き	◆◆口 下車 徒歩 ◆◆分 ◆◆停留所 下車 徒歩 ◆◆分

## 3 役員・株主名簿

※ 複数の企業で申請する場合は全社分を記入してください。

※ 枠内に書ききれない場合は「別紙参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

令和◆年◆月◆日現在							
役員・株主 (注1)	氏名	役職等 (注2)	現住所	持ち株数 (株)	持ち株 比率 (%)	出資額 (円)	大企業 に該当
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主	東京 太郎	代表 取締役	東京都 ◆区◆-◆	100	10	3,000,000	
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主	東京 一郎	取締役 管理部長	東京都 ◆区◆-◆	200	20	6,000,000	
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主	東京 花	監査役	東京都 ◆区◆-◆	50	5	1,500,000	
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主	秋葉 公一	取締役 営業部長	神奈川県 ◆市◆-◆	50	5	1,500,000	
<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	◆株式会社	取引先 (仕入先)	埼玉県 ◆市◆-◆	500	50	15,000,000	
<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主	その他			100	10	3,000,000	
(注記)履歴事項全部証明書又は確定申告書別表2と本記載内容が異なる場合⇒理由:令和●年●月●日付で役員変更			合計	1,000	100	30,000,000	

(注1) いずれか又は両方に✓をつけてください。

(注2) 役員の場合は役職を記入し、役員以外の株主は、申請者との関係（外注先等）と職業（個人の場合）を記入すること。

(注3) 持ち株比率の合計欄は必ず「100%」にしてください。

※ 株主・出資者に**投資会社**や**ホールディングス会社**が含まれる企業の方のみ以下も記入ください

①	(株)◆キャピタルの株主	筆頭株主: ◆銀行 (◆◆%)、第二位株主: ( ) (%)
②	の株主	筆頭株主: ( ) (%), 第二位株主: ( ) (%)

4 研究開発全体の内容（本格開発と事前検証・初期試作）について  
(1) 各項目について200字～400字程度でご記入ください。

--

(2) 達成する目標【助成事業完了の定義】

本事業終了時における研究開発の達成数値・性能、成果物、達成の裏付けとなる書類等を具体的に記入してください。また、本助成事業の助成対象期間内で達成させる目標を記載してください。なお、ここで記載された目標が達成されない場合は、助成金の交付を受けることができませんので、実現可能性を考慮した目標を設定して下さい。

助成事業終了時の達成目標（製品・試作品の完成）	目標の達成を証明する成果物（提出物）
<ul style="list-style-type: none"><li>1 ○○の設計を決定する</li><li>2 △△の性能を評価する</li><li>3 □□の材料を選定する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・仕様書</li><li>・性能評価報告書</li></ul>

(3) 市場性

狙いとする市場（動向や規模を含む）や対象顧客、市場投入時期、販路開拓の手法、価格設定、売上見込等について、資料や具体的数値を用いて記入してください。また、市場ニーズの把握状況について記入してください。

・ 本格開発における自社・他社それぞれの観点からみた新たな開発要素

・ 想定している標的市場（市場ニーズ、市場規模、競合他社等）

(4) 実現性

研究開発の社内体制、他企業・大学・試験研究機関等との連携体制、役割分担等について記入してください。また、代表者、統括管理者、主任研究員（主に本事業の研究開発に携わる方）の氏名、経歴、専門分野、研究歴（これまでに携わってきたプロジェクト等）、受賞経歴、主な発表論文等を記入してください。

【連携体制】

[社内体制]

- ・ 社長（東京：全体統括）
- ・ 技術部（大崎：機構設計、神田：制御系の設計、秋葉：分析、試験）
- ・ 生産部（渋谷：生産プロセスの検討）
- ・ 営業部（目黒：市場調査、製品企画）
- ・ 総務部（田町：助成事業の経理）

[委託先]

- ・ 株式会社◆◆：◆開発委託
- ・ 株式会社◆◆：試験評価
- ・ 株式会社◆◆：技術指導

① 代表者：東京太郎

略歴：昭和◆年創業より◆年在籍

② 統括管理者：◆◆（◆◆部）

専門分野：放熱機構の設計・加工

研究歴：昭和◆◆年 株式会社◆製作所 入社

工作機械及び半導体製造装置の設計・加工部門にて◆年在籍

昭和◆年 ◆◆株式会社 設立

平成◆年 ◆◆装置（商品名「◆-◆◆」の設計・開発）

平成◆年 ◆◆装置（商品名「◆-◆◆」の設計・開発）

③ 主任研究員：◆◆◆◆

専門分野：◆◆◆◆◆◆

研究歴：◆◆◆◆

(5) 優秀性

本事業に引き続く本格開発における研究開発がもたらす業界等への技術的な波及効果や社会的な貢献度、自社にもたらす効果等について、資料や具体的数値を用いるなどして記入してください。

(6) 妥当性



## 5 事前検証・初期試作のスケジュール

※取組内容の欄に具体的な実施内容を記入（例：設計、試験等）し、その実施期間を●印で示してください。

取組内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
手法検討	●	●	●	●									
仕様検討・決定					●								
手法調査・検討						●	●						
試作・製作								●	●				
評価・改善										●	●	●	
先行技術調査			●	●	●	●	●	●	●	●	●		

## 6 助成事業の資金計画

### (1) 経費区分別内訳

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費 (A：税込) (注1)	助成対象経費 (B：税抜) (注2)	助成金 交付申請額 (B×2/3以内) (注3)	備考
原材料・ 副資材費	3,300,000	3,000,000	2,000,000	
委託・外注 費	4,950,000	4,500,000	3,000,000	
その他助成 対象外経費	90,000			
合計	8,340,000	7,500,000	5,000,000	

### (2) 資金調達内訳 (注4)

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先 (名称等)	備考 (進捗状況等)
自社の現金・預金	5,340,000		
銀行借入金	2,000,000	◆◆銀行	折衝中
社長・役員借入金	1,000,000	東京太郎	内諾済
その他			
合計	8,340,000		

(注1)「助成事業に要する経費」には当該事業を遂行するための必要最小限の経費をご記入ください。

(注2)「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものをご記入ください。

(注3)「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の2/3を乗じた金額(千円未満切り捨て)で、かつ助成限度額以内(上限500万円、下限50万円)となります。

(注4)助成金は事業完了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達等についてご記入ください。

## 7 資金支出明細

### (1) 原材料・副資材費

(単位：円)

品名	仕様	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	助成事業 に要する 経費 (税込)	助成対象 経費 (A) × (B)	用途	購入先
鋼材	JIS. ◆◆	30	50,000	1,650,000	1,500,000	◆を行う際 必要なため	㈱◆商店
ラミネート材	◆◆材 3m×20m	50	30,000	1,650,000	1,500,000	◆を行う際 必要なため	◆商店㈱
計				3,300,000	3,000,000		

### (2) 委託・外注費

(単位：円)

委託・外注 内容等	仕様 (具体的な 内容)	数量 日数 (A)	単価 (税抜) (B)	助成事業 に要する 経費 (税込)	助成対象 経費 (A) × (B)	委託・外注先
◆の設計・組立	動作圧力◆	1	2,500,000	2,750,000	2,500,000	株式会社◆◆
評価試験	◆対応	2	1,000,000	2,200,000	2,000,000	◆◆大学
計				4,950,000	4,500,000	

(3) その他経費

(単位：円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	助成事業に要する経 費(税込)	支払 予定先
外注先への社員交通費	3回	30,000	90,000	株式会社◆◆
計			90,000	

## 8 委託・外注計画書

(注) この計画書は、委託・外注費を計上した場合、全ての契約先につき記入してください。また、必要に応じ、枠を増やして記入してください。

(計画1)

契約先	契約先名	株式会社◆◆	代表者	◆◆◆◆
	所在地	東京都◆区◆町一◆		
	資本金	◆◆千円	従業員数	◆◆名
	担当者役職/ 氏名	◆◆課長 ◆◆		
	URL	http://www◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆		
契約先の主たる事業内容・ 製造等能力	◆◆の設計・組立			
契約期間	◆◆◆◆年◆月◆日 ~ ◆◆◆◆年◆月◆日			
契約金額・支払予定日	2, 750, 000円(税込) / (◆◆◆◆年◆月◆日支払予定)			
契約内容・ 選定理由	契約内容：◆◆の設計・組立 選定理由：◆◆の設計・組立において、高い技術を有するため			
契約先の業種	◆ <u>ものづくり企業</u> ◆ 製販企業等 ◆ その他 ( )			

(計画2)

契約先	契約先名	◆◆大学	代表者	◆◆◆◆
	所在地	東京都◆市◆町一◆		
	資本金	◆◆◆◆千円	従業員数	◆◆名
	担当者役職/ 氏名	教授 ◆◆◆◆		
	URL	http://www◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆		
契約先の主たる事業内容・ 製造等能力	◆◆分野の研究では国際的にも先端の研究を行っている			
契約期間	◆◆◆◆年◆月◆日 ~ ◆◆◆◆年◆月◆日			
契約金額・支払予定日	2, 200, 000円(税込) / (◆◆◆◆年◆月◆日支払予定)			
契約内容・ 選定理由	契約内容：◆◆性能評価 選定理由： (経歴) ◆の研究に関する第一人者である◆氏が在籍しており、試験評価や研究実績においても◆であり、定評がある。 (実績) ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ (◆年◆月) ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆に関する論文 (◆年◆月)			
契約先の業種	◆ <u>ものづくり企業</u> ◆ 製販企業等 ◆ <u>その他</u> (大学)			

## 第 1 2 回医療機器等開発着手支援助成事業 申請に必要な書類

◎申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。

### <注意事項>

- ・ 両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。
- ・ ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。
- ・ 審査にあたり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。

NO	必 要 書 類	部 数	チェック 欄
1	○医療機器等開発着手支援助成事業申請前確認書（指定様式）	1 部	○
2	○医療機器等開発着手支援助成事業申請書（指定様式 Word）	正 1 部 写 3 部	○
3	○補足説明資料 ※補足説明が必要な場合は提出してください（A4用紙30枚以内） （1）製品開発に関する資料 ・仕様書及び図面（設計図、原理機構図、回路図、着色図など） ・目的、研究手法、予想される効果などを記載した書面 （2）特許・実用新案等がある場合は証拠書類の写し（特許証、特許公報等） （3）競合製品のカタログ等	4 部	○
4	○確定申告書の写し ※税務署受付印又は電子申告の受信通知のあるもの ※事業開始2年未満の事業者については直近1期分の写しで可 （1）法人の場合 税務署へ提出した直近2期分の確定申告書全ての写し （別表一～十六、決算報告書、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書（表・裏）など全て） （2）個人事業者の場合 税務署へ提出した直近2期分の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む）の写し （3）未決算法人または創業予定者 ・代表者の直近の源泉徴収票 又は 所得税納税証明書その2 原本（税務署発行） ・資金繰り表（書式任意、助成対象期間を月ごとに記載） ・助成事業を遂行できる資金の裏付け書類（代表者の銀行口座の残高証明書等）	各 1 部	○
5	○登記簿謄本（履歴事項全部証明書）：発行後3ヶ月以内の原本 ※ 個人事業者の場合は、開業届の写し ただし、団体の場合は、定款・組合員名簿・総会の議事録（助成事業申請等の議決）	1 部	○
6	○社歴（経歴）書 ※会社概要でも可、個人・創業予定者の場合は代表者の履歴書	1 部	○
7	○直近の事業税等の納税証明書（原本） （1）法人の場合 直近の「法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）」 （2）個人事業者の方 直近の「個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）」及び代表者の「住民税納税証明書（区市町村発行）」	1 部	○
8	○医療機器の製造及び販売（流通）に係る許可証の写し ・医療機器製造販売業許可証、医療機器製造業許可証、医療機器等販売業（貸与業）許可証など ※ 現状、所持していない（提出できない）場合は、今後の取得計画等について申請書内に記載して下さい。	1 部	○
9	○返信用封筒（長形3号のものに宛名を記載してください） ※ 切手不要	2 通	○